

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第150期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多野 利 和

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 (03)6430 3600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 廣 田 秀 世

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 (03)6430 3631

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 廣 田 秀 世

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	93,489	106,315	112,736	37,033	36,070
経常利益	(百万円)	2,681	9,273	8,430	2,620	2,462
当期純利益	(百万円)	544	4,850	4,665	4,198	1,135
純資産額	(百万円)	14,197	22,054	27,108	36,712	35,783
総資産額	(百万円)	109,729	112,464	118,888	68,558	65,265
1株当たり純資産額	(円)	212.99	298.62	368.57	446.47	447.47
1株当たり当期純利益	(円)	8.00	70.62	63.26	51.32	14.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		67.80	62.94	51.31	
自己資本比率	(%)	12.9	19.6	22.8	53.3	54.7
自己資本利益率	(%)	4.0	26.8	19.0	13.2	3.1
株価収益率	(倍)	45.3	9.2	9.9	7.9	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,618	13,445	8,033	4,476	864
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,163	3,055	8,560	7,639	1,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,299	9,672	926	5,282	593
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,000	16,837	15,902	5,866	4,309
従業員数	(名)	1,362	1,341	1,390	648	652

(注) 1 第146期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び希薄化を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	20,240	21,188	22,458	22,433	21,800
経常利益 (百万円)	278	1,312	2,337	2,210	1,617
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	648	1,058	3,000	4,096	273
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	6,579 (66,828)	8,081 (74,087)	8,081 (74,087)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)
純資産額 (百万円)	12,900	17,084	20,180	31,915	30,356
総資産額 (百万円)	48,933	49,599	50,124	56,710	53,654
1株当たり純資産額 (円)	193.54	231.45	274.49	390.30	380.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.73	15.46	40.78	50.08	3.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14.84	40.57	50.07	
自己資本比率 (%)	26.4	34.4	40.3	56.3	56.6
自己資本利益率 (%)		7.1	16.1	15.7	0.9
株価収益率 (倍)		42.1	15.3	8.1	66.3
配当性向 (%)		19.4	12.3	10.0	236.7
従業員数 (名)	232	246	293	375	354

(注) 1 第146期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び希薄化を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足、塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年9月	ホスゲンの製造開始。
昭和2年1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併(旧東京工場)。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併(現郡山工場)。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
昭和17年9月	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始(現横浜工場)、研究所を開設。
昭和24年5月	郡山工場で電解法苛性ソーダの製造開始。
昭和24年8月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和26年4月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和28年9月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和29年1月	名古屋営業所を開設。
昭和35年3月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和38年1月	日東化学工業(株)(現三菱レイヨン(株)に吸収合併)と共同出資し、日本ポリウレタン工業(株)を設立(現持分法適用関連会社)。
昭和38年2月	桂産業(株)を子会社化(現連結子会社)。
昭和38年7月	東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))は、日東化学工業(株)が保有する日本ポリウレタン工業(株)の全株式を取得。
昭和41年10月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和42年2月	英国ラポート社(現オランダ ソルバー・インターロックス・ホールディング社)、日本化薬(株)、三徳化学工業(株)と共同出資し、日本パーオキサイド(株)を設立(現連結子会社)。
昭和42年4月	ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和42年12月	日本パーオキサイド(株)、過酸化水素の製造開始。
昭和43年10月	日本ポリウレタン工業(株)への出資比率引上げ。
昭和45年4月	ニューヨーク事務所を開設(現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.)。
昭和45年9月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和46年2月	ダイワ化成(株)と共同出資し、(株)アイゼンを設立。
昭和46年8月	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業(株)に譲渡。
昭和48年3月	英国ICI社が日本ポリウレタン工業(株)に資本参加、相互技術援助契約を締結。
昭和51年4月	南陽工場を開設。
昭和53年	亜細亜工業(株)を子会社化(現持分法適用関連会社)。
昭和53年7月	鑄物砂型造型剤の製造開始。
昭和56年11月	保土谷工場を閉鎖。
昭和59年	オート化学工業(株)に資本参加(現持分法適用関連会社)。
昭和59年8月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立(現連結子会社(株)ホドカ)。
昭和60年9月	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和61年9月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立(現連結子会社)。
昭和62年7月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
平成2年12月	有機光導電体材料の製造開始。
平成3年4月	苛性ソーダの製法転換(IM法)。
平成5年12月	米国アシュランド社と共同出資し、保土谷アシュランド(株)を設立。
平成6年1月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成8年1月	(株)王子染料製造所を合併。
平成8年3月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成8年8月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立(現連結子会社)。
平成9年2月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))と共同出資し、保土谷アグロス(株)を設立(現(株)日本グリーンアンドガーデン)。
平成9年10月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。
	本社を川崎市へ移転。
	米国エカ・ノーベル社(現エカ・ケミカルズAB社)と塩素酸ソーダの製造に関する業務提携。
	東京工場を閉鎖。
	呉羽化学工業(株)(現(株)クレハ)と苛性電解及び塩素化誘導体製品の生産に関する業務提携。
	保土谷ロジスティックス(株)を設立(現連結子会社)。
	福岡出張所を閉鎖。

平成9年11月	上海事務所を開設。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	呉羽化学工業(株)と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股? 有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
平成11年6月	日本ミラクトラン(株)を子会社化(現持分法適用関連会社)。
平成11年12月	保土谷ダイカラー(株)を設立。
平成12年3月	東北保土谷(株)を設立。
平成12年7月	保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷(株)に変更。
平成13年	有機EL材料の製造開始。
平成13年1月	桂産業(株)は商事部門と不動産部門に分離し、商事部門を桂産業(株)(旧保土谷商事(株))に営業譲渡、不動産部門は当社と合併。
平成13年3月	英国ICI社から日本ポリウレタン工業(株)の株式を購入。
平成13年4月	名古屋営業所を閉鎖。
平成13年5月	ソルバー・インターロックス・ホールディング社から日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、子会社化(現連結子会社)。
平成13年6月	日本化薬(株)から日本パーオキサイド(株)の株式を購入。
平成14年3月	クロルアルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業(株)と業務提携を解消し、ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を同社に売却。 札幌出張所を閉鎖。
平成15年4月	保土谷アグロス(株)は(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を(株)日本グリーンアンドガーデンに変更(現持分法適用関連会社)。
平成15年6月	日本ポリウレタン(上海)有限公司を設立(現持分法適用関連会社)。
平成17年4月	保土谷ビジネスサービス(株)を吸収合併。
平成17年7月	アイゼン保土谷(株)を吸収合併。
平成17年11月	日本ポリウレタン(瑞安)有限公司を設立(現持分法適用関連会社)。
平成18年4月	三井物産(株)と共同出資し、ナノカーボンテクノロジーズ(株)を設立(現連結子会社)。 日本ポリウレタン工業(株)株式の一部を東ソー(株)へ譲渡。 東ソー(株)に対する第三者割当による新株式発行。
平成18年6月	三菱製紙(株)より、有機光導電体材料事業の譲受け。 日本ポリウレタン工業(株)の株主割当増資の引受け。
平成18年9月	保土谷アシュランド(株)の全株式を米国アシュランド社に譲渡。
平成18年10月	保土谷エンジニアリング(株)のエンジニアリング部門を会社分割により承継。 同社のポンプ部門は、(株)谷島を吸収合併し、(株)ホドカに商号を変更。
平成19年2月	保土谷ロジスティックス(株)を完全子会社化。
平成19年3月	東北保土谷(株)を吸収合併。
平成19年4月	(株)エーピーアイコーポレーションより、オクタデシルイソシアネート事業の譲受け。
平成19年7月	本社を東京都港区へ移転。
平成20年3月	United Phosphorus Limitedと共同出資し、保土谷U P L(株)を設立(現連結子会社)。

(注) 有価証券報告書提出日までの間に発生した重要な事項

平成20年5月	日本ポリウレタン工業(株)株式の一部を東ソー(株)へ追加譲渡。(日本ポリウレタン工業(株)及び同社が所有する子会社等は、関連会社から非関連会社へ移行)
---------	---

(注) 印は日本ポリウレタン工業(株)に関する事項

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社15社によって構成されており、有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

また、東ソー(株)がその他の関係会社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

精密化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷U P L(株)及び持分法適用関連会社(株)日本グリーンアンドガーデン等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

機能性樹脂：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷建材工業(株)及び持分法適用関連会社日本ポリウレタン工業(株)、亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司、オート化学工業(株)等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

基礎化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド(株)等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

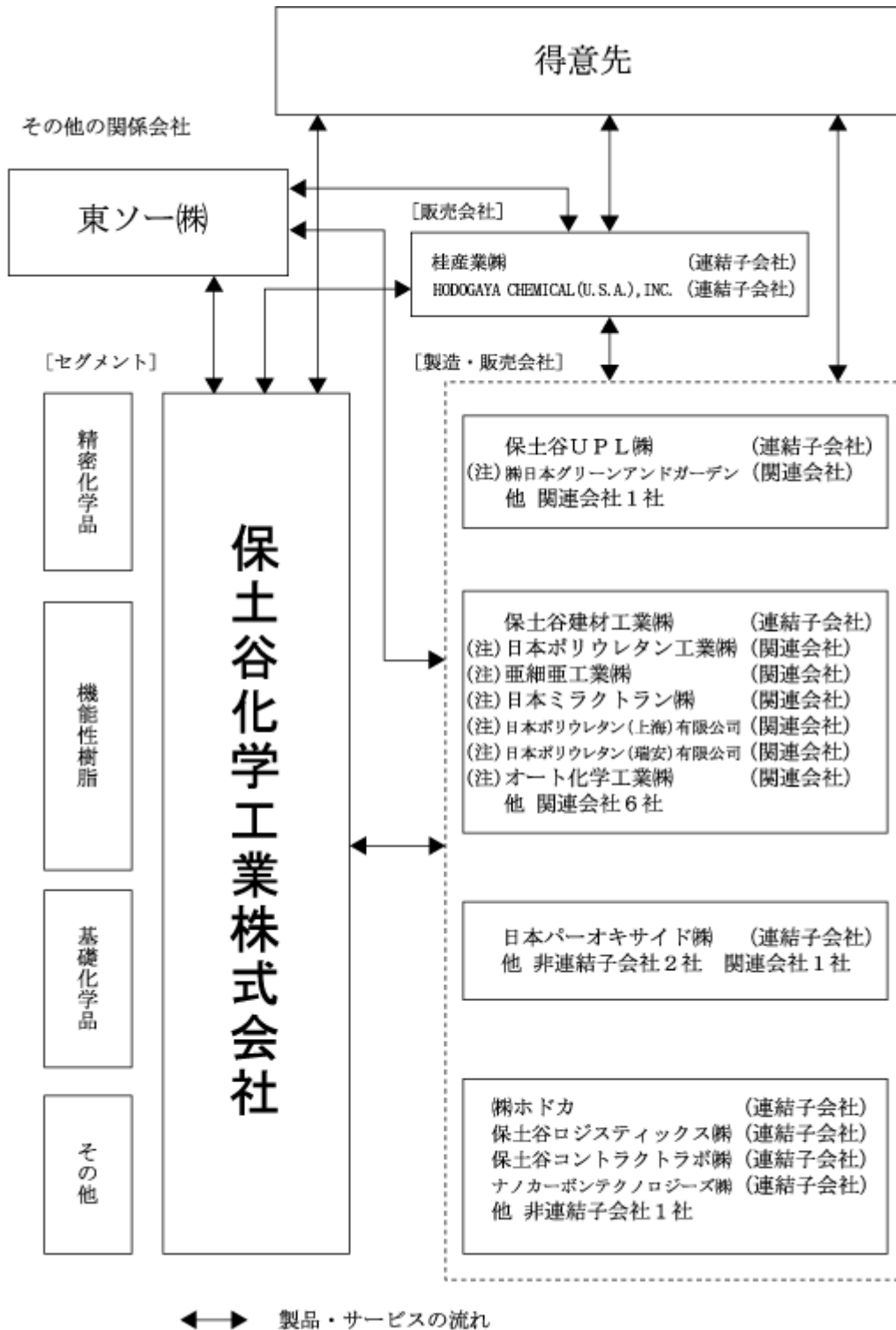
その他：当社グループの製品及び原料の輸送、保管については連結子会社保土谷ロジスティックス(株)が主として行っております。

多層カーボンナノチューブの製造・販売は、連結子会社ナノカーボンテクノロジーズ(株)が行っております。

また、研究開発業務の受託等は連結子会社保土谷コントラクトラボ(株)が行っております。さらに、工事等は連結子会社保土谷建材工業(株)が行っております。

事業系統図

当社の企業集団を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 日本パーオキサイド㈱ (注) 7	東京都港区	800	無機工業薬品の製 造・販売	97.0		当社から電力、工業用水を供給、 設備の賃貸、役員の兼任2名
保土谷建材工業㈱	東京都港区	250	土木建築材料の製 造・販売	100.0		当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
桂産業㈱ (注) 7	東京都港区	30	化学品全般の仕入 ・販売	100.0		当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. (注) 2	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販 売	100.0		当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任1名
保土谷ロジスティック ス㈱ (注) 2	東京都港区	2,000	倉庫業、貨物運送取 扱業	100.0		当社物流部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷コントラクトラ ボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び 研究・開発業務受 託	100.0		当社研究部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
㈱ホドカ	福島県郡山市	70	ポンプの製造・販 売	100.0		当社製造付帯部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任2名
ナノカーボンテクノロ ジーズ㈱	東京都港区	125	多層カーボンナノ チューブ及びそれ を含有した樹脂複 合材の製造・販売	66.0		資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷U P L㈱ (注) 4	東京都中央区	90	農薬の製造・販売	60.0		当社製品の販売、役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 日本ポリウレタン工業 ㈱ (注) 3	東京都港区	11,500	イソシアネート及 び機能性ウレタン の製造・販売	48.3		当社製品を供給し原料を購入、当社 は工場敷地の一部を賃借、役員の兼 任3名
亜細亜工業㈱ (注) 3	東京都荒川区	60	塗料及び合成樹脂 の製造・販売			日本ポリウレタン工業㈱へ製品を 供給
日本ミラクトラン㈱ (注) 3	神奈川県厚木市	30	熱可塑性エラスト マーの製造・販売			当社及び日本ポリウレタン工業㈱ 製品を供給、日本ポリウレタン工業 ㈱へ製品を供給
日本ポリウレタン (上海)有限公司(注) 3	中国上海市	14 (百万円)	化学製品の製造・ 販売			日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司(注) 3	中国浙江省	96 (百万円)	化学製品の製造・ 販売			日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
オート化学工業㈱ (注) 3	東京都港区	120	塗料及び合成樹脂 の製造・販売			日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
㈱日本グリーンアンド ガーデン	東京都中央区	95	農薬製剤品の製造 ・販売及び開発	26.2		当社製品の販売
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注) 5	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成 樹脂等の製造・販 売		35.7	当社は原材料を購入、役員の兼任1 名

(注) 1 亜細亜工業㈱、日本ミラクトラン㈱、日本ポリウレタン(上海)有限公司、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司及びオート化学工業㈱は、関連会社日本ポリウレタン工業㈱の子会社及び関連会社であることから、議決権の所有割合の記載を省略しております。

2 特定子会社であります。

3 日本ポリウレタン工業㈱株式の一部売却により、平成21年3月期決算より持分法適用関連会社から外れます。

4 当連結会計年度より、保土谷U P L㈱を連結子会社として追加いたしました。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 議決権の所有(被所有)割合については、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

- 7 日本パーオキサイド(株)及び桂産業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

日本パーオキサイド(株)

主要な損益情報等	売上高	6,189百万円
	経常利益	310百万円
	当期純利益	168百万円
	純資産額	5,732百万円
	総資産額	6,993百万円

桂産業(株)

主要な損益情報等	売上高	6,060百万円
	経常利益	110百万円
	当期純利益	59百万円
	純資産額	391百万円
	総資産額	3,357百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密化学品	167
機能性樹脂	66
基礎化学品	118
その他	132
全社(共通)	169
合計	652

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
354	44.9	19.4	7,765

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山工場、南陽工場、筑波研究所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は出向者も含め232名であります。

また、連結子会社日本パーオキサイド㈱の労働組合も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は60名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下、「当期」とする)におけるわが国経済は、期前半は原油価格の高騰や個人消費の伸び悩み等の懸念材料があったものの、堅調な設備投資や輸出の拡大に支えられ、総じて緩やかな拡大基調を辿りました。しかしながら、期後半は原油をはじめとする資源価格の更なる高騰、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の増幅、円高の急激な進行等、景気は一転して減速傾向が鮮明となりました。

このような状況の中、当期は5ヵ年の中期経営計画「イノベーション90」でフェーズ（平成18～19年度）と位置付ける前半2年間の仕上げの年に当たり、当社グループはコア事業および育成事業の重点強化、基盤事業のアグロ事業では合弁会社設立による事業拡大を図るとともに、横浜工場再構築等の事業再編、コスト削減による収益力の向上に取り組んでまいりました。また、本社移転を含むオフィスイノベーション、ERPシステム（全社基幹業務統合システム）の導入や内部統制体制の強化を推し進め、成長へ向けた経営基盤の確立を図ってまいりました。

当期の連結売上高は、特殊化学品、過酸化水素、有機EL材料事業等が伸長したものの、クロレート事業等の低採算事業からの撤退に伴う影響や前期に計上した工事関連特需の反動および建材事業の環境悪化等により、前期比9億63百万円減（2.6%減）の360億70百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や税制改正による減価償却費の負担増等の減益要因を、コストダウンや製品価格の是正等では吸収しきれず、営業利益は前期比1億47百万円減（5.2%減）の27億15百万円となりました。また、経常利益は、持分法投資損益が増益となったものの、為替差損の発生等により、前期比1億57百万円減（6.0%減）の24億62百万円となりました。当期純利益は、前期において関係会社の株式譲渡に伴う売却益を計上していたことにより、前期比30億63百万円減（73.0%減）の11億35百万円となりました。

当期の各セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

精密化学品

電子材料は、トナー用電荷制御剤が環境対応品を中心に需要は堅調に推移いたしました。海外の一部大手顧客の在庫調整等により販売は一時的に減少いたしました。有機光導電体（OPC）材料は、アジアを中心に低速機タイプにおける価格競争の影響を受け、前期並みに留まりました。

有機EL材料は携帯電話メインディスプレイへの採用機種数の増加、照明等のディスプレイ分野以外への用途開拓により、市場が急拡大の局面に入り大幅に増加いたしました。

色素材料は、カチロン染料の販売が国内繊維市場の構造的縮小により減少いたしました。スピロン染料が主力のアルミ着色および文具分野を中心に増加したことにより、全体としては前期並みを確保いたしました。食品添加物は新規分野への拡販に努めたものの、業界を取り巻く環境の悪化により減少いたしました。

特殊化学品は、主力の医薬品分野で旺盛な海外需要を背景に販売が好調であったことに加え、オクタデシルイソシアネート（ODI）事業の買収効果もあり大幅に増加いたしました。

アグロサイエンスは、トップシェアを誇る家庭園芸用除草剤の拡販に努めた結果、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、136億10百万円となり、前期比6億24百万円（4.8%）の増加となりました。また、営業利益は、19億30百万円となり、前期比0百万円の前期並みとなりました。

機能性樹脂

樹脂材料は、PTGの需要が堅調に推移し、また原料価格の高騰に対応した製品価格の是正により増加したものの、横浜工場再構築に伴う一部製品の生産・販売停止の影響を受け、前期並みの実績となりました。

建材は、建設投資減少と建築基準法改正の影響に伴う競争激化によりウレタン防水材の販売が減少いたしました。

その他では鋳材の製造受託が前期比で増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は112億82百万円となり、前期比76百万円（0.7%）増の前期並みとなりました。また、営業利益は、3億68百万円となり、前期比1億29百万円（26.0%）の減少となりました。

基礎化学品

工業薬品は、主力の過酸化水素の販売が紙パおよび半導体分野において伸長したこと、また原材料価格高騰に対応して製品価格を是正したことにより増加いたしました。塩素酸ソーダは、平成18年12月末をもって撤退したことにより、大幅に減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、87億94百万円となり、前期比7億56百万円（7.9%）の減少となりました。また、営業利益は、3億74百万円となり、前期比45百万円（13.7%）の増加となりました。

その他

このセグメント全体の売上高は、23億82百万円となり、前期比9億7百万円（27.6%）の減少となりました。また、営業利益は、36百万円となり、66百万円（64.2%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(注) 前期に実施した日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡に伴い、同社及び同社の所有する子会社が当社の連結子会社から持分法適用会社となったため、前期のキャッシュ・フロー計算書について「現金及び現金同等物」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」から同社グループが保有する「現金及び現金同等物」を控除して試算した数値との変動状況を記載しております。添付資料の13ページをご参照ください。

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は43億9百万円となり、前期末と比べ15億57百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億64百万円の収入となりました。

税金等調整前当期純利益の減少に加え、前期末休日の影響による売上債権および仕入債務の減少、利息および配当金の受取額減少や法人税等の支払額の増加等により、前期比36億12百万円収入が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは18億24百万円の支出となりました。

投資有価証券の取得による支出が減少いたしましたが、前期計上した投資有価証券の売却による収入がなくなったことから、前期比32億79百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億93百万円の支出となりました。

株式の発行による収入がなくなったものの、長期・短期借入金の増加により前期比46億88百万円支出が減少いたしました。

参考 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,690	1,470
損益科目	5,190	224
減価償却費	1,659	1,740
売上債権の減少額	945	428
棚卸資産の増減額	62	573
仕入債務の減少額	0	903
法人税等の支払額	574	1,847
その他	1,009	373
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	4,476	864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産取得支出	1,933	1,787
投資有価証券取得支出	5,339	82
投資有価証券売却収入	844	
関係会社株式売却収入	7,897	
その他	14	45
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	1,455	1,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金及び社債の純増減額	10,463	374
株式の発行による収入	6,231	36
その他	1,050	1,004
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	5,282	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額	649	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	5,216	5,866
現金及び現金同等物の期末残高	5,866	4,309

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	9,707	1.0
機能性樹脂	6,562	12.6
基礎化学品	5,205	4.4
その他	170	356.4
合計	21,646	3.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	2,547	8.2
機能性樹脂	4,006	7.0
基礎化学品	2,769	32.0
その他	305	4.8
合計	9,628	11.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品については、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	388	17.1	17	91.9
合計	388	17.1	17	91.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	13,610	4.8
機能性樹脂	11,282	0.7
基礎化学品	8,794	7.9
その他	2,382	27.6
合計	36,070	2.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 海外売上高及びその割合は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年度を初年度とする5カ年の中期経営計画「イノベーション90」（平成18～22年度）をスタートさせ、保土谷化学グループとして「高機能・高付加価値創出型企業」を目指しております。

前半2年間（平成18～19年度）のフェーズでは、第1次グループ再編（日本ポリウレタン工業株式会社の株式の一部譲渡および第三者割当による新株式発行）を皮切りに、財務体質の抜本的改善、事業再構築、新規事業の立ち上げや事業買収等の戦略投資の実行、経営基盤の整備等に積極的に取り組んでまいりました。この間、資源価格の高騰、内外経済の不透明感の増幅、円高の急激な進行等、経営環境は大きく変化しておりますが、MDI事業につきましても、成長が期待される中国を中心に東アジア市場において欧米や中国のウレタンメジャーとの更なる能力増強競争が展開されようとしております。

当社としては、斯かる経営環境の急速な変化とフェーズでの体制整備の進捗を踏まえ、電子写真材料や有機EL材料等の機能性色素分野、機能素材応用分野へ経営資源をより一層傾斜配分することにより、「高機能・高付加価値創出型企業」への転換を加速する方針を固め、今般第2次グループ再編（日本ポリウレタン工業株式会社の一部追加譲渡）を実行し、今年度より始まるフェーズ（平成20～22年度）に臨むこととしました。本計画では、収益力の更なる向上を目指して、以下に掲げる諸施策を継続して実行してまいります。

基本コンセプト

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」をテーマに、当社グループとして上記の目指す企業像の実現に取り組んでおります。

フェーズでは、「成長へ向けた経営基盤の確立」として、各事業の位置付けとミッションを明確にして、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を積極的に推し進め、横浜工場の再構築等も当初計画より前倒して実行してまいりました。

フェーズでは、フェーズで実施した諸施策をベースに「成果の取込み、成長軌道へ」を基本コンセプトとして、「高機能・高付加価値創出型企業」を実現し、最終年度の平成22年度には、売上高500億円、営業利益率13%、ROE10%の達成を目指してまいります。

基本戦略

1. 高収益型事業ポートフォリオの追求

電子材料事業と有機EL材料事業をコア事業、カーボンナノチューブ（CNT）事業とヘアカラー事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾斜配分により持続的成長を図ってまいります。同時に、アグロサイエンス事業、物流倉庫事業、過酸化水素事業等の基盤事業を強化しつつ、安定的な収益を確保する事業ポートフォリオを構築してまいります。

1) コア事業の成長加速

(1) 電子材料事業

トナー用電荷制御剤については、カラー化・環境対応の新製品の上市に加え、顧客ニーズにマッチした製品開発を引き続き推進し、製品の拡充を図ってまいります。OPC材料は、顧客要望への対応と事業買収によるシナジー効果を追求してまいります。これらにより、電子写真材料分野において、現在の競争優位性を活かした新材料を提供し、事業規模の拡大を目指してまいります。

(2) 有機EL材料事業

有機ELパネル市場は携帯電話メインディスプレイが牽引して急拡大局面に入りました。薄型テレビや照明器具等への用途展開が進む中、正孔輸送材のトップメーカーとして、韓国、台湾等への活動強化を図りながら、更なる事業拡大を図ってまいります。また、正孔輸送材の他、電子輸送材等の開発に注力するとともに、アライアンスやM&Aを推進し、有機EL材料の総合メーカーを目指してまいります。

2) 育成事業の重点強化

(1) カーボンナノチューブ (CNT) 事業

今後多様な用途展開が期待される多層カーボンナノチューブおよびその複合材の製造・販売において、継続的な技術革新によりリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) ヘアカラー事業

新製品であるヘアカラー用染料の上市により、化粧品分野への新規参入を図り、新たな主力事業として育成してまいります。

3) 基盤事業の収益力向上

基盤事業については、徹底した合理化・コストダウン、高付加価値製品・差別化製品の開発・拡大、アライアンスの推進等により、安定的な収益を確保してまいります。アグロサイエンス事業はU P L 社との合併会社である保土谷U P L 株式会社の設立により新たな事業展開を図り、事業拡大と収益力強化を図ってまいります。

4) 経営基盤の整備・強化

ERPシステムの導入、内部統制体制の強化により、グループ全体の業務の効率化・適正化を推進してまいります。また、オフィスインベーションの実施により、変化に迅速に対応できる業務体制を構築してまいります。

2. 成長を支える研究開発の強化

コア事業である電子材料および有機EL材料、育成事業として将来の成長が期待できるCNT事業、ヘアカラー事業等へ重点的に資源配分を行い、加えて研究開発体制の見直し、評価機能の強化により、平成22年度新製品売上高比率20%以上（単体）を目指してまいります。

3. 資本効率の向上と戦略投資

1) 資本効率の向上

当社グループは、フェーズ での体制整備の進捗と第2次グループ再編により、装置型企业から高機能・スペシャリティー型企业への転換に目処をつけました。これに伴い、大型投資負担や不測の事業リスクが大幅に軽減されたことから、積極的な事業投資、開発投資を行うと同時に、株主還元も含めた資本の効率化を進めてまいります。

2) 戦略投資

財務体質改善の成果を原資に、戦略投資を行ってまいります。

平成19年度は、(株)エーピーアイコーポレーションから、オクタデシルイソシアネート事業の譲受、U P L 社との合併会社（保土谷U P L (株)）設立、横浜工場再構築に伴う危険物倉庫4棟新設等を戦略投資として実施いたしました。引き続き新規事業の開発、M&Aを視野に入れたコア事業・育成事業等の強化に取り組んでまいります。

経営目標(平成22年度)

売上高	500億円
営業利益率	13%
R O E	10%

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)原材料調達

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)金利変動

当社グループでは、金融機関より資金調達(当期末有利子負債残高167億円)を行っております。有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)為替変動

当社グループの当期の海外売上高は、連結売上高のうち21.0%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)その他

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業提携

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業 株(当社)	大連化学工業股? 有限公司	中華民国	平成11年3月30日から 平成21年3月29日まで	PTG及び1,4-ブタンジオール 事業に関する提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画「イノベーション90」で目指す「高機能・高付加価値創出型企業」の実現に向けた研究開発を行っております。

研究開発は当社の筑波研究所を中心として、各事業所の開発部及び産官学の枠組みとしても別途推進しており、新製品の売上高比率アップを目指した研究開発、主力製品の競争力向上のための生産技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、11億45百万円であります。

当連結会計年度におきましては、有機EL材料や、トナー用電荷制御剤等の機能性色素分野を中心とした研究開発に注力してまいりました。

有機EL材料につきましては、研究開発体制を強化し、正孔輸送材のほか電子輸送材等の開発促進を図っております。また、主力製品である正孔輸送材料につきましては、生産体制を増強いたしました。

トナー用電荷制御剤では、市場ニーズに対応し、環境対応と性能向上を合わせ持つ、新製品の開発を進めております。

また、ナノカーボンテクノロジーズ(株)と連携して、当社のカーボンナノチューブの特徴を活かした用途展開を行なっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

収益状況の概要

連結売上高は、前期比9億63百万円(2.6%)減の360億70百万円となりました。

損益面では、営業利益は前期比1億47百万円(5.2%)減の27億15百万円となり、経常利益は前期比1億57百万円(6.0%)減の24億62百万円、当期純利益は前期比30億63百万円(73.0%)減の11億35百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比10億6百万円減の261億34百万円となりました。原材料価格の高騰や税制改正による減価償却費の負担増等の減益要因を、コストダウンや製品価格の是正等では吸収しきれず、売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント改善し72.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期比1億90百万円増の72億19百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、持分法による投資利益増加等により前期比35百万円増の11億73百万円、営業外費用は有利子負債削減等に伴い支払利息が減少(75百万円)したものの、為替差損の増加(1億31百万円)等により前期比45百万円増の14億26百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前期において子会社株式一部譲渡及び関係会社株式譲渡等が発生したことにより、前期比56億31百万円減の63百万円となりました。

特別損失は、前期において固定資産の除却損(10億44百万円)及び環境安全対策引当金繰入(3億52百万円)等が発生したことにより、前期比5億69百万円減の10億55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当期末における総資産の残高は652億65百万円となり、前期末比32億93百万円減少いたしました。

流動資産の残高は227億7百万円となり、前期末比26億56百万円減少いたしました。主な要因は、現預金の減少(18億57百万円)、前期横浜工場再構築に伴う棚卸資産の減少(6億49百万円)および前期末休日の影響による売上債権の減少(5億2百万円)等によるものです。

固定資産の残高は425億57百万円となり、前期末比6億37百万円減少いたしました。主な要因は、ソフトウェア等により無形固定資産は増加(5億円)したものの、設備投資を上回る減価償却費の発生等による有形固定資産の減少(9億20百万円)等によるものです。

負債の残高は、294億81百万円となり、前期末比23億64百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の納付による減少(16億11百万円)、前期末休日の影響による買入債務の減少(10億23百万円)等によるものです。

純資産の残高は357億83百万円となり、前期末比9億28百万円減少いたしました。

当期純利益の計上(11億35百万円)があったものの、株価低迷に伴うその他有価証券評価差額金の減少(9億30百万円)、および自己株式の増加(5億95百万円)等により減少いたしました。

なお、自己資本比率につきましては、純資産の減少を上回る総資産の減少により、前期末の53.3%から54.7%へ1.4ポイント上昇いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び環境整備を重点的に投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度は、精密化学品を中心に約16億円の設備投資を行っております。

以上の所要資金につきましては、自己資金及び銀行からの借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	精密化学品 機能性樹脂	染料製造設備	1,143	198	754 (44)	32	2,130	35
郡山工場 (福島県郡山市)	精密化学品	電子材料製造 設備	1,656	1,112	5,660 (219)	133	8,563	92
南陽工場 (山口県周南市)	精密化学品 機能性樹脂	中間体製造設備 PTG製造設備	1,340	809	355 (248)	46	2,552	82
本社他 (東京都港区)		総括業務施設等	216	0	345 (9)	156	719	126
筑波研究所 (茨城県つくば市)	精密化学品	研究施設	1,623	10	1,458 (40)	156	3,248	19
合計			5,980	2,130	8,575 (561)	525	17,213	354

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本パーオキサ イド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品 製造設備	338	674	2,880 (38)	42	3,935	107

(3) 在外子会社

所有資産の金額が少額なため記載を省略しております。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 貸与中の主な資産は当社南陽工場の土地107百万円(83千㎡)及び当社筑波研究所の建物及び構築物536百万円であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	
計	84,137,261	84,137,261		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,064(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり418(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後 1 株当たり払込金額 = 調整前 1 株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	7,258	74,087	1,501	8,081	1,498	3,978
平成18年4月19日 (注)2	10,050	84,137	3,115	11,196	3,115	7,093

(注) 1 新株予約権付社債の株式への転換に伴う新株式発行により増加いたしました。

2 東ソ一(株)に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050千株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	39	73	63		6,523	6,748	
所有株式数 (単元)		22,851	1,165	31,583	2,535		24,937	83,071	1,066,261
所有株式数 の割合(%)		27.51	1.40	38.02	3.05		30.02	100.00	

(注) 1 自己株式4,385,756株は「個人その他」欄に4,385単元及び「単元未満株式の状況」欄に756株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	28,049	33.34
保土谷化学工業株式会社(自己株式)	東京都港区芝公園2 4 1	4,385	5.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,274	2.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,645	1.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,414	1.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,201	1.43
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3 - 25	1,183	1.41
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4 - 2 - 36	1,000	1.19
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1	1,000	1.19
計		45,141	53.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,385,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,686,000	78,686	
単元未満株式	普通株式 1,066,261		
発行済株式総数	84,137,261		
総株主の議決権		78,686	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都港区芝公園 2 4 1	4,385,000		4,385,000	5.21
計		4,385,000		4,385,000	5.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は2種の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの、 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員。 185名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,035,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～平成25年6月27日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社もしくは子会社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはこれらに準じた制裁を受けた場合、または当社もしくは当社子会社の競合会社の役員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的である株式の種類」「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定するものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件 「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>
--------------------------	--

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日～平成20年6月27日)	3,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,974,000	580,087
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,026,000	919,913
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.2	61.3
当期間における取得自己株式	500,000	126,768
提出日現在の未行使割合(%)	17.5	52.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49,906	16,650
当期間における取得自己株式	3,461	850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による譲渡し)	4,363	1,620	4,760	1,662
保有自己株式数	4,385,756		4,756,457	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

剰余金の配当に当たりましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案して、株主の皆様への適正な利益配分および配当回数、ならびに内部留保額を決定してまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、コア事業・育成事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、前期より3円増配し1株当たり8円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年5月9日 取締役会決議	638	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	386	682	823	658	469
最低(円)	125	281	530	316	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	364	350	300	263	261	244
最低(円)	299	275	250	209	221	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岡本 昂	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 (株)日本興業銀行入行 平成7年6月 同社取締役営業第三部長 平成10年5月 同社常務取締役東京支店長 平成11年6月 同社常務取締役・常務執行役員 東京営業部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現在)	(注)2	48
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行常務 取締役コーポレートバンキング ユニット統括役員 平成16年4月 同社常務取締役コーポレート バンキングユニット統括役員 兼IT・システムグループ統括役員 平成18年3月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 取締役副社長 平成20年6月 代表取締役社長(現在)	(注)2	39
専務取締役	研究企画管理部、生産・技術管理部、環境保安・品質保証部、郡山工場、横浜工場、南陽工場担当	川寄 信弘	昭和16年8月1日生	昭和42年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株)) 入社 平成9年6月 同社取締役東京研究所長 平成11年6月 同社取締役四日市研究所長 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 常務取締役技術・生産本部長 平成16年4月 専務取締役(現在)	(注)2	22
専務取締役	経営企画部担当	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長 平成16年4月 常務取締役コストダウン推進室長 平成17年4月 常務取締役樹脂材料・化学品 事業部長 平成18年6月 日本パーオキサイド(株) 代表取締役社長(現在) 平成18年7月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現在)	(注)2	36
常務取締役	事業推進部長 事業推進部、 電子・色素材 料事業部、 機能化学品事 業部、有機EL 事業部、アグ ロ事業推進部 、アイゼン事 業部、大阪支 店担当	藤谷 敬蔵	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部 副本部長 平成16年4月 常務取締役 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成18年7月 常務取締役(現在)	(注)2	34
常務取締役	研究企画管理部副担当	栗原 信治	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役総合企画部長 平成17年4月 取締役変革推進室長兼受託合成 事業部長 平成17年6月 常務取締役変革推進室長兼 受託合成事業部長 平成18年4月 ナノカーボンテクノロジーズ(株) 代表取締役社長(現在) 平成18年7月 常務取締役事業戦略推進部長 平成19年6月 常務取締役(現在)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事・総務部長 内部統制部、 内部監査部、 秘書室、人事・ 総務部、業務 改革推進部、 IT統括部担当	大友 喜久雄	昭和24年10月26日 生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 研究・開発部長兼特許部長兼 総合企画部担当部長 平成12年6月 取締役事業本部副本部長兼 研究・開発部長兼特許部長 平成12年12月 取締役郡山事業所長兼 東北保土谷㈱代表取締役社長 平成15年6月 執行役員郡山事業所長兼 東北保土谷㈱代表取締役社長 平成18年6月 常務執行役員人事・総務部長 平成20年6月 常務取締役(現在)	(注)2	20
取締役		田代 圓	昭和6年8月25日 生	昭和31年4月 東洋曹達工業㈱(現 東ソー ㈱) 入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 東ソー㈱代表取締役会長兼 CEO (現在)	(注)2	
取締役		加古 一夫	昭和19年12月3日 生	昭和43年4月 東洋曹達工業㈱(現 東ソー ㈱) 入社 平成12年6月 同社理事経営管理室部長 平成16年6月 同社理事新システム開発推進 チーム・リーダー 平成17年5月 同社理事兼東ソー総合サービ ス㈱代表取締役社長 平成17年6月 東ソー総合サービス㈱代表取 締役社長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	(注)2	5
常勤監査役		松下 弘	昭和20年2月24日 生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役企画・管理本部副本部 長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長 兼 管理部長 平成16年4月 専務取締役 平成20年6月 常勤監査役(現在)	(注)3	42
常勤監査役		税所 正明	昭和29年3月5日 生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年6月 同審査第二部長 平成18年7月 同審査部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	2
監査役		關 宗夫	昭和11年1月18日 生	昭和34年4月 東洋曹達工業㈱(現 東ソー ㈱) 入社 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 東洋港運㈱(現 東ソー物流 ㈱) 取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役		谷内 眞悟	昭和22年8月12日 生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼総合企画 部 担当部長 平成13年6月 監査役(現在)	(注)3	9
計						278

(注) 1 常勤監査役税所正明、監査役關宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の

時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役税所正明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることとなる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢野正興	昭和17年9月4日生	昭和42年4月 農林中央金庫入庫 平成9年7月 同庫人事部副参事 平成9年8月 ㈱協同セミナー教務第二部長 平成13年12月 J Aビル管理会経理部長 平成19年5月 同社経理部長退任(現在)	
山本寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 東洋曹達工業㈱(現 東ソー㈱)入社 平成18年6月 同社化学品事業部副事業部長兼企画管理室長 平成19年6月 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長(現在)	

(注) 補欠監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	岡田久夫	電子・色素材料事業部長
常務執行役員	尾原利夫	有機EL事業部長
執行役員	河野彰一	生産・技術管理部長
執行役員	有澤成治	内部監査部長
執行役員	吉田輝信	保土谷建材工業㈱代表取締役社長
執行役員	砂田栄一	内部統制部長兼IT統括部長
執行役員	廣田秀世	経営企画部長
執行役員	相川悟	郡山工場長兼㈱ホドカ代表取締役社長
執行役員	中川辰司	研究企画管理部副担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況 機関構成・組織運営等に関する事項

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身及び大株主である金融機関の出身であります。なお、社外監査役は、当社との利害関係はありません。

業務執行、監査・監督、報酬決定等の機能に係る事項

・業務執行の状況

当社の取締役会は、9名の取締役によって構成されております。当連結会計年度は取締役会を13回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。また、経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため経営会議を毎週1回開催しております。

・監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、当連結会計年度は12回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類、連結計算書類及び附属明細書につき検討を加えております。

・会計監査の状況

当社は太陽ASG監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他が9名です。

・役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	199百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	39 (19)
合計	13	238

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

・監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づくもので、平成20年3月期は25百万円であります。

・役員を選任

当社の役員は、取締役会において候補者を決議し、株主総会の決議をもって選任されます。なお、取締役の任期は1年としております。

・執行役員制の導入

当社は執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定及び監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、グループ経営の推進やコア事業の拡大等重要課題への取り組みを強化しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下、内部統制という)を整備いたしました。

取締役・監査役・執行役員・従業員(以下「役職員」という)の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「HCC企業行動指針」「HCCコンプライアンス行動基準」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

内部統制部は、会社法上および金融商品取引法上の内部統制構築を推進するとともにコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。また同部は、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営します。

内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。

取締役および監査役は、「文書管理規程」等に従い、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社および当社グループ全体に係る「リスクマネジメント規程」および「危機管理規程」に基づき、リスク管理およびコンプライアンス(法令遵守)を行うこととします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにした上で、取締役会は中期経営計画を策定し、担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、月次損益会議などにおいて定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促しています。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はグループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定するとともに、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせてコンプライアンスについては、内部統制部において管理運営する体制を採っています。

監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

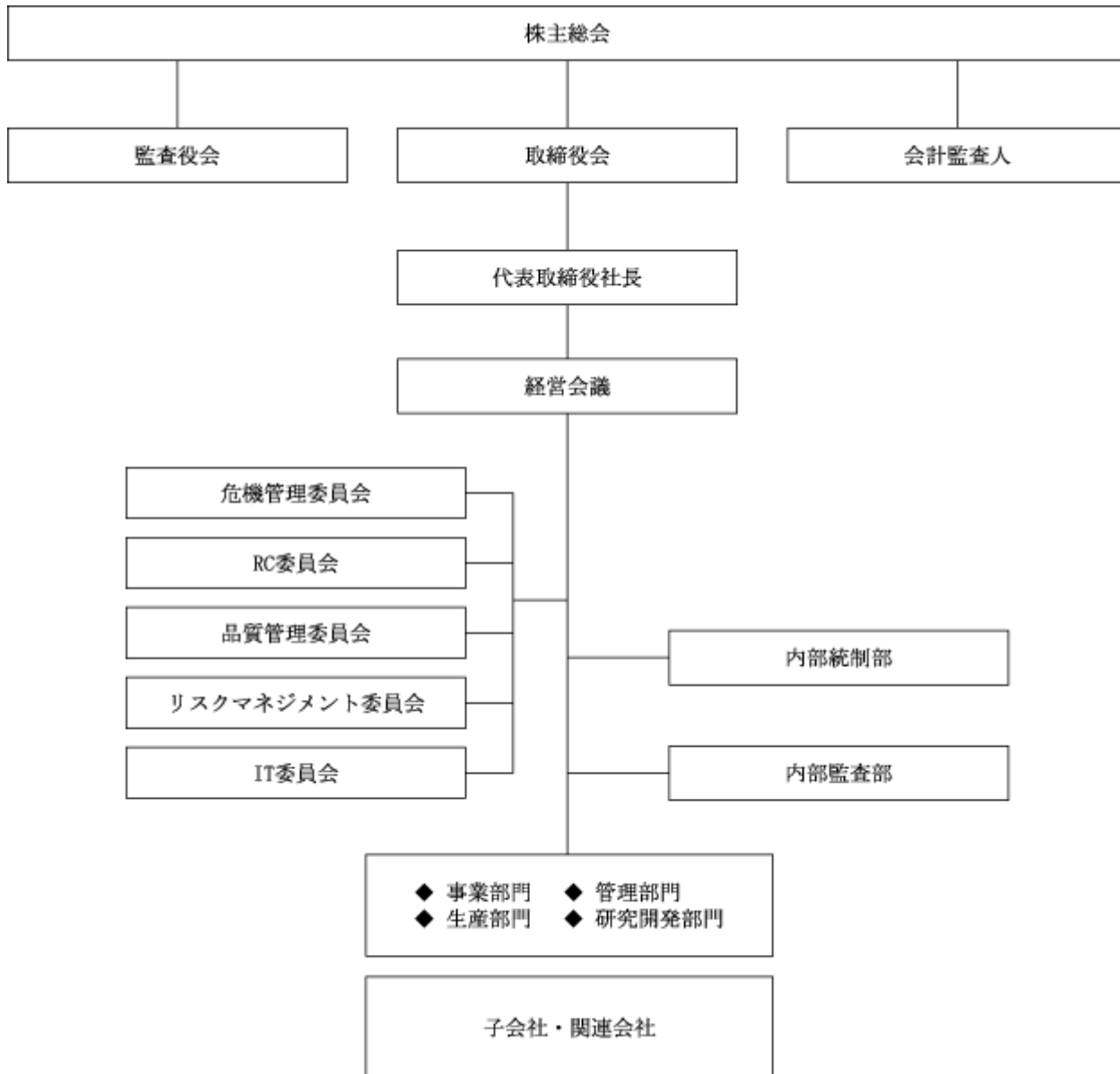
監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとします。

取締役・執行役員・従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役・執行役員・従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

ITの活用

ERPシステム導入により、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化(証跡管理)などを行なうことによって、内部統制に資するものとします。



(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めています。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(6) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役会決議による剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,847		3,989	
2 受取手形及び売掛金	7	12,883		12,380	
3 有価証券		20		320	
4 たな卸資産		5,544		4,895	
5 繰延税金資産		843		853	
6 その他		281		324	
貸倒引当金		55		55	
流動資産合計		25,364	37.0	22,707	34.8
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		15,411		15,663	
減価償却累計額		8,749	6,662	8,980	6,683
(2) 機械装置及び運搬具		22,870		22,204	
減価償却累計額		19,099	3,771	19,391	2,813
(3) 土地	5		11,094		11,100
(4) 建設仮勘定			97		95
(5) その他		2,697		2,754	
減価償却累計額		2,219	478	2,264	490
有形固定資産合計			22,102		21,182
			(32.2)		(32.5)
2 無形固定資産					
(1) のれん			627		506
(2) その他			321		943
無形固定資産合計			948		1,449
			(1.4)		(2.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		19,220		18,426
(2) 長期貸付金	2		6		4
(3) 繰延税金資産			6		11
(4) その他			1,505		2,065
貸倒引当金			596		582
投資その他の資産合計			20,142		19,925
			(29.4)		(30.5)
固定資産合計			43,194		42,557
			63.0		65.2
資産合計			68,558		65,265
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2 7	6,762		5,739	
2 1年以内償還予定の社債		100		100	
3 短期借入金	2	9,082		7,649	
4 未払法人税等		1,730		119	
5 未払消費税等		56		97	
6 賞与引当金		564		588	
7 修繕引当金		49		40	
8 完成工事補償引当金		18		10	
9 その他		1,898		1,981	
流動負債合計		20,263	29.6	16,326	25.0
固定負債					
1 社債		550		450	
2 長期借入金	2	6,598		8,499	
3 繰延税金負債		2,151		1,764	
4 再評価に係る繰延税金負債	5	1,630		1,632	
5 退職給付引当金		53		238	
6 役員退職慰労引当金		46		9	
7 環境安全対策引当金		352		352	
8 その他		200		207	
固定負債合計		11,582	16.9	13,154	20.2
負債合計		31,845	46.5	29,481	45.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,196	16.3	11,196	17.2
2 資本剰余金		9,594	14.0	9,594	14.7
3 利益剰余金		12,797	18.7	13,524	20.7
4 自己株式		936	1.4	1,531	2.4
株主資本合計		32,652	47.6	32,783	50.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,424	2.1	494	0.8
2 繰延ヘッジ損益		15	0.0	40	0.1
3 土地再評価差額金	5	2,381	3.4	2,378	3.6
4 為替換算調整勘定		65	0.1	70	0.1
評価・換算差額等合計		3,856	5.6	2,903	4.4
少数株主持分		204	0.3	97	0.2
純資産合計		36,712	53.5	35,783	54.8
負債純資産合計		68,558	100.0	65,265	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			37,033	100.0		36,070	100.0
売上原価			27,141	73.3		26,134	72.5
売上総利益			9,892	26.7		9,935	27.5
販売費及び一般管理費							
1 発送費		1,721			1,700		
2 役員報酬		321			349		
3 人件費		1,741			1,862		
4 賞与引当金繰入額		265			255		
5 退職給付引当金繰入額		187			169		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		10			5		
7 旅費交通費		165			173		
8 賃借料		272			303		
9 減価償却費		57			71		
10 研究費	1	1,097			1,145		
11 その他		1,188	7,029	19.0	1,181	7,219	20.0
営業利益			2,863	7.7		2,715	7.5
営業外収益							
1 受取利息		16			12		
2 受取配当金		64			73		
3 固定資産賃貸料		65			72		
4 負ののれん償却		206					
5 持分法による投資利益		621			847		
6 雑収入		163	1,137	3.1	166	1,173	3.3
営業外費用							
1 支払利息		438			362		
2 退職給付引当金繰入額		414			414		
3 為替差損		59			191		
4 たな卸資産廃棄評価損		84			85		
5 雑損失		383	1,380	3.7	372	1,426	4.0
経常利益			2,620	7.1		2,462	6.8
特別利益							
1 固定資産売却益		2			63		
2 関係会社株式売却益		5,692	5,695	15.4		63	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,044			458		
2 減損損失	3	197			272		
3 過年度退職給付費用					200		
4 環境安全対策引当金 繰入額		352					
5 投資有価証券評価損		20			32		
6 ゴルフ会員権評価損		0			0		
7 その他		10	1,624	4.4	90	1,055	2.9
税金等調整前当期純利益			6,690	18.1		1,470	4.1
法人税、住民税 及び事業税		2,020			293		
法人税等調整額		556	2,576	7.0	179	473	1.3
少数株主損失			84	0.2		138	0.4
当期純利益			4,198	11.3		1,135	3.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	6,478	8,936	251	23,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,115	3,115			6,231
合併受入による増加			29		29
剰余金の配当(注)			367		367
当期純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				688	688
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,115	3,115	3,860	685	9,406
平成19年3月31日残高(百万円)	11,196	9,594	12,797	936	32,652

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,435		2,416	11	3,863	6,418	33,526
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							6,231
合併受入による増加							29
剰余金の配当(注)							367
当期純利益							4,198
自己株式の取得							688
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10	15	34	53	6	6,213	6,220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	15	34	53	6	6,213	3,186
平成19年3月31日残高(百万円)	1,424	15	2,381	65	3,856	204	36,712

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,196	9,594	12,797	936	32,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			408		408
当期純利益			1,135		1,135
自己株式の取得				596	596
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	726	595	131
平成20年3月31日残高(百万円)	11,196	9,594	13,524	1,531	32,783

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,424	15	2,381	65	3,856	204	36,712
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							408
当期純利益							1,135
自己株式の取得							596
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	930	25	2	4	953	106	1,059
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	930	25	2	4	953	106	928
平成20年3月31日残高(百万円)	494	40	2,378	70	2,903	97	35,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,690	1,470
2 減価償却費		1,502	1,574
3 減損損失		197	272
4 のれん償却		156	165
5 引当金の減少額		52	440
6 受取利息及び配当金		80	86
7 支払利息		438	362
8 負ののれん償却		206	
9 持分法による投資利益		621	847
10 有形固定資産売却益		2	63
11 有形固定資産除却損		757	105
12 関係会社株式売却益		5,692	
13 投資有価証券評価損		20	32
14 ゴルフ会員権評価損		0	0
15 売上債権の減少額		945	428
16 たな卸資産の増減額		62	573
17 仕入債務の減少額		0	903
18 その他資産負債の増減額		764	12
19 未払消費税等の増減額		103	111
20 その他		14	22
小計		4,664	2,792
21 利息及び配当金の受取額		826	278
22 利息の支払額		439	359
23 法人税等の支払額		574	1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,476	864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		4	
2 定期預金の払出による収入		7	
3 有形・無形固定資産の取得による支出		1,133	1,742
4 営業の譲受による支出	3	800	45
5 有形・無形固定資産の売却による収入		7	60
6 投資有価証券の取得による支出		4,839	82
7 子会社株式の取得による支出		500	
8 投資有価証券の売却・償還による収入		844	
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	1,196	
10 貸付による支出		0	1
11 貸付金の回収による収入		6	4
12 その他		31	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,639	1,824

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		4,908	414
2 長期借入による収入			4,600
3 長期借入金の返済による支出		4,974	4,539
4 社債の償還による支出		580	100
5 株式の発行による収入		6,231	
6 少数株主からの払込による収入			36
7 配当金の支払額		365	405
8 少数株主への配当金の支払額			2
9 自己株式の売却による収入		3	1
10 自己株式の取得による支出		688	596
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,282	593
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
現金及び現金同等物の減少額		8,445	1,557
現金及び現金同等物の期首残高		15,902	5,866
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		1,882	
合併による現金及び現金同等物受入高		41	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		250	
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,866	4,309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は8社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、ナノカーボンテクノロジーズ(株)は当連結会計年度末において、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。同じく連結子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司は、持株比率低下により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。 また、保土谷エンジニアリング(株)は10月1日付でエンジニアリング部門を会社分割により当社が承継し、保土谷エンジニアリング(株)のポンプ部門は、当社グループの(株)谷島を吸収合併し、商号を新たに(株)ホドカに変更いたしました。 さらに、東北保土谷(株)は3月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ジャスパー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は7社であります。 主要な会社等の名称 日本ポリウレタン工業(株)、亜細亜工業(株)、(株)日本グリーンアンドガーデン なお、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、保土谷アシュランド(株)は、保有株式の売却に伴い資本関係が解消されたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は9社であります。 同左 なお、保土谷UPL(株)は新たに設立した事により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は7社であります。 主要な会社等の名称 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 (株)ジャスパー、ニッテイ(株)、南陽化成(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益及び営業利益が7百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が203百万円、当期純利益が200百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、影響が軽微であるため、記載を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 □ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却をする方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が190百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が265百万円、当期純利益が187百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>へ 完成工事補償引当金 当社及び一部連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>ト 環境安全対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p>	<p>へ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ト 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,523百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当連結会計年度より、負ののれん償却と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当連結会計年度より、負ののれん償却と表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (固定資産) 投資有価証券(株式) 14,178百万円			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (固定資産) 投資有価証券(株式) 14,791百万円		
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,909百万円 (1,909百万円) 建物及び構築物 1,693百万円 (1,693百万円) 機械装置及び運搬具 2,489百万円 (2,489百万円) 投資有価証券 108百万円 計 6,201百万円 (6,092百万円) 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 3,173百万円 (3,173百万円) 長期借入金 5,298百万円 (5,298百万円) 支払手形及び買掛金 245百万円 計 8,717百万円 (8,472百万円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,909百万円 (1,909百万円) 建物及び構築物 1,624百万円 (1,624百万円) 機械装置及び運搬具 1,898百万円 (1,898百万円) 投資有価証券 67百万円 計 5,499百万円 (5,431百万円) 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 2,199百万円 (2,199百万円) 長期借入金 3,099百万円 (3,099百万円) 支払手形及び買掛金 123百万円 計 5,421百万円 (5,298百万円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。 保証債務			3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。 保証債務		
取引先	保証内容	金額 (百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)
共同過酸化水素株	銀行借入	673	共同過酸化水素株	銀行借入	550
従業員	銀行借入	152	従業員	銀行借入	177
計		826	計		727
4 受取手形裏書譲渡高 108百万円			4 受取手形裏書譲渡高 43百万円		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>5 再評価差額</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,381百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,630百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、1,771百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、64百万円であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円	受取手形	197百万円	支払手形	288百万円	<p>5 再評価差額</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,378百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,632百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、1,892百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、71百万円であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	2,000百万円																
受取手形	197百万円																
支払手形	288百万円																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	2,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,097百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 335百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 398百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用 286百万円</p> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県 周南市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。ただし、事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、他の資産グループから独立してグルーピングを行っております。</p> <p>上記の生産設備(精密化学品及び機能性樹脂)については、事業の廃止に関する意思決定を行っており、帳簿価額の回収が見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置及び運搬具138百万円、建物及び構築物56百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口県 周南市	生産設備	機械装置等	117	神奈川県 横浜市	生産設備	機械装置等	79	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,145百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 49百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 48百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用 353百万円</p> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 昭島市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。</p> <p>上記の生産設備(その他)については、投資額の回収が見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額を減損損失(272百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置及び運搬具224百万円、建物及び構築物4百万円、その他42百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	東京都 昭島市	生産設備	機械装置等	272
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																		
山口県 周南市	生産設備	機械装置等	117																		
神奈川県 横浜市	生産設備	機械装置等	79																		
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																		
東京都 昭島市	生産設備	機械装置等	272																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,087	10,050		84,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行に伴う増加 10,050千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	567	1,806	8	2,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月29日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加 1,806千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	367	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	84,137			84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,366	2,023	4	4,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年6月29日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加 2,023千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	408	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	638	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,847百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,867百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,866百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,847百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	20百万円	計	5,867百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1百万円	現金及び現金同等物	5,866百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,989百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,989百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	320百万円	計	4,310百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1百万円	現金及び現金同等物	4,309百万円						
現金及び預金勘定	5,847百万円																										
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	20百万円																										
計	5,867百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1百万円																										
現金及び現金同等物	5,866百万円																										
現金及び預金勘定	3,989百万円																										
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	320百万円																										
計	4,310百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1百万円																										
現金及び現金同等物	4,309百万円																										
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,481 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">58,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,807 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,017 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">42,824百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">9,094百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> </table>	流動資産	37,809百万円	固定資産	20,481 "	資産合計	58,290百万円	流動負債	32,807 "	固定負債	10,017 "	負債合計	42,824百万円	株式売却価額	8,000百万円	株式売却に係る諸費用	102百万円	被売却会社の現金及び現金 同等物	9,094百万円	差引：売却による支出	1,196百万円	<p>3 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	固定資産	45百万円	事業の譲受けの対価	45百万円	事業の譲受けのための支出	45百万円
流動資産	37,809百万円																										
固定資産	20,481 "																										
資産合計	58,290百万円																										
流動負債	32,807 "																										
固定負債	10,017 "																										
負債合計	42,824百万円																										
株式売却価額	8,000百万円																										
株式売却に係る諸費用	102百万円																										
被売却会社の現金及び現金 同等物	9,094百万円																										
差引：売却による支出	1,196百万円																										
固定資産	45百万円																										
事業の譲受けの対価	45百万円																										
事業の譲受けのための支出	45百万円																										
<p>3 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	固定資産	800百万円	事業の譲受けの対価	800百万円	事業の譲受けのための支出	800百万円	<p>3 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	固定資産	45百万円	事業の譲受けの対価	45百万円	事業の譲受けのための支出	45百万円														
固定資産	800百万円																										
事業の譲受けの対価	800百万円																										
事業の譲受けのための支出	800百万円																										
固定資産	45百万円																										
事業の譲受けの対価	45百万円																										
事業の譲受けのための支出	45百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (百万円)	取得価額相当額	81	減価償却累計額相当額	46	期末残高相当額	34	1年以内	15百万円	1年超	22百万円	合計	37百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	108百万円	支払利息相当額	11百万円	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失)</p> <p>同左</p>		その他 (百万円)	取得価額相当額	70	減価償却累計額相当額	49	期末残高相当額	20	1年以内	13百万円	1年超	8百万円	合計	22百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	0百万円
	その他 (百万円)																																														
取得価額相当額	81																																														
減価償却累計額相当額	46																																														
期末残高相当額	34																																														
1年以内	15百万円																																														
1年超	22百万円																																														
合計	37百万円																																														
支払リース料	136百万円																																														
減価償却費相当額	108百万円																																														
支払利息相当額	11百万円																																														
1年以内	1百万円																																														
1年超	3百万円																																														
合計	5百万円																																														
	その他 (百万円)																																														
取得価額相当額	70																																														
減価償却累計額相当額	49																																														
期末残高相当額	20																																														
1年以内	13百万円																																														
1年超	8百万円																																														
合計	22百万円																																														
支払リース料	15百万円																																														
減価償却費相当額	14百万円																																														
支払利息相当額	0百万円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,235	4,336	2,101
(2) その他	18	25	6
小計	2,254	4,361	2,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	259	236	23
小計	259	236	23
合計	2,514	4,598	2,084

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	444
その他	20
合計	464

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,315	2,285	969
小計	1,315	2,285	969
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,209	886	322
(2) その他	18	18	0
小計	1,228	904	323
合計	2,543	3,190	646

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	444
その他	320
合計	764

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。</p> <p>他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,515百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,037百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,515百万円	(2) 年金資産	3,037百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,351百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	470百万円	(5) 退職給付引当金	53百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	398百万円	(1) 勤務費用	278百万円	(2) 利息費用	138百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	121百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	414百万円	(6) 退職給付費用	952百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,375百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,937百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0～0.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,500百万円	(2) 年金資産	3,375百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	2,937百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	940百万円	(5) 退職給付引当金	238百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	990百万円	(1) 勤務費用	270百万円	(2) 利息費用	129百万円	(3) 期待運用収益	7百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	96百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	414百万円	(6) 過年度退職給付費用	200百万円	(7) 退職給付費用	1,104百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0～0.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	6,515百万円																																																																						
(2) 年金資産	3,037百万円																																																																						
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,351百万円																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	470百万円																																																																						
(5) 退職給付引当金	53百万円																																																																						
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	398百万円																																																																						
(1) 勤務費用	278百万円																																																																						
(2) 利息費用	138百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	121百万円																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理額	414百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	952百万円																																																																						
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																						
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						
(1) 退職給付債務	6,500百万円																																																																						
(2) 年金資産	3,375百万円																																																																						
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	2,937百万円																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	940百万円																																																																						
(5) 退職給付引当金	238百万円																																																																						
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	990百万円																																																																						
(1) 勤務費用	270百万円																																																																						
(2) 利息費用	129百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	7百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	96百万円																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理額	414百万円																																																																						
(6) 過年度退職給付費用	200百万円																																																																						
(7) 退職給付費用	1,104百万円																																																																						
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																						
(2) 期待運用収益率	0.0～0.5%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～12年																																																																						
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
227百万円	237百万円
未払事業税等	未払事業税等
179百万円	19百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
37百万円	11百万円
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
134百万円	108百万円
減損損失	減損損失
80百万円	148百万円
環境安全対策引当金繰入額	環境安全対策引当金繰入額
143百万円	143百万円
固定資産除却損	役員退職慰労引当金繰入額
142百万円	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
18百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	繰越欠損金
127百万円	551百万円
繰越欠損金	その他
113百万円	392百万円
その他	繰延税金資産小計
261百万円	1,733百万円
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,465百万円	767百万円
評価性引当額	繰延税金資産合計
557百万円	965百万円
繰延税金資産合計	(2) 繰延税金負債
907百万円	退職給付引当金繰入額
(2) 繰延税金負債	401百万円
退職給付引当金繰入額	全面時価法による評価差額
160百万円	1,200百万円
全面時価法による評価差額	その他有価証券評価差額
1,200百万円	264百万円
その他有価証券評価差額	繰延税金負債小計
846百万円	1,865百万円
その他	(3) 再評価に係る繰延税金負債
2百万円	1,632百万円
繰延税金負債小計	繰延税金負債合計
2,209百万円	3,498百万円
(3) 再評価に係る繰延税金負債	差引：繰延税金資産の純額
1,630百万円	2,532百万円
繰延税金負債合計	
3,839百万円	
差引：繰延税金資産の純額	
2,931百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.3%	4.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4%	2.1%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
6.4%	64.1%
連結調整勘定償却	持分法による投資利益
3.1%	57.6%
持分法による投資利益	その他
9.3%	0.8%
試験研究費の総額に係わる税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.4%	32.2%
その他	
2.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.5%	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,064,000
付与日	平成16年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定後	
期首(株)	1,064,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	1,064,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	418
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,064,000
付与日	平成16年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定後	
期首(株)	1,064,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	1,064,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	418
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,985	11,206	9,551	3,290	37,033		37,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0		1,029	1,050	(1,050)	
計	13,006	11,206	9,551	4,319	38,083	(1,050)	37,033
営業費用	11,076	10,708	9,221	4,216	35,223	(1,052)	34,170
営業利益	1,929	498	329	103	2,860	2	2,863
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,182	22,636	11,229	5,434	57,482	11,075	68,558
減価償却費	872	248	195	148	1,463	195	1,659
減損損失	79	117			197		197
資本的支出	1,580	223	113	331	2,249	11	2,260

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品.....トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂.....PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (3) 基礎化学品.....過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,114百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,610	11,282	8,794	2,382	36,070		36,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	950	950	(950)	
計	13,611	11,282	8,794	3,332	37,020	(950)	36,070
営業費用	11,680	10,914	8,419	3,295	34,310	(955)	33,354
営業利益	1,930	368	374	36	2,710	4	2,715
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,041	22,601	10,588	5,135	56,367	8,897	65,265
減価償却費	907	244	257	146	1,556	184	1,740
減損損失				272	272		272
資本的支出	870	248	105	453	1,678	16	1,694

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 精密化学品..... トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等

(2) 機能性樹脂..... PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等

(3) 基礎化学品..... 過酸化水素、一般化学工業基礎原料等

(4) その他..... カーボンナノチューブ、建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,919百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却をする方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が精密化学品で96百万円、機能性樹脂で11百万円、基礎化学品で83百万円、その他で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,125	2,227	1,985	132	6,470
連結売上高(百万円)					37,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.7	6.0	5.4	0.4	17.5

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,869	2,688	1,943	81	7,583
連結売上高(百万円)					36,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.0	7.5	5.4	0.2	21.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	損益金額 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係			
関連会社	日本ポリウレタン工業株式会社	東京都港区	11,500	イソシアネート及び機能性ウレタンの製造・販売	48.3 ()	3	販売・仕入	増資引受	4,833	
その他の関係会社	東ソー株式会社	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造・販売	(34.8)	1	仕入	関係会社株式売却 第三者割当増資による新株発行	8,000 6,231	6,746

取引条件及び取引条件の決定方針等

東ソー株式会社に対する関係会社株式の売却価格、第三者割当増資による新株式発行の価格及び日本ポリウレタン工業株式会社からの増資引受の価格は、第三者の鑑定評価を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

相手先企業の名称	三菱製紙株式会社
取得した事業の内容	有機光導電体材料事業
企業結合を行った主な理由	電子材料事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	営業の譲受け
結合後企業の名称	保土谷化学工業株式会社
取得した議決権比率	

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1)取得した事業の取得原価 800百万円

(2)取得原価の内訳

有形固定資産 16百万円

のれん 784百万円

4. 発生したのれんの金額等

(1)発生したのれん 784百万円

(2)発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産 16百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報に及ぼす影響額が軽微であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円47銭	1株当たり純資産額	447円47銭
1株当たり当期純利益	51円32銭	1株当たり当期純利益	14円5銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	36,712	35,783
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,508	35,686
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	204	97
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	2,366	4,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	81,771	79,751

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,198	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,198	1,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,813	80,829
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
新株予約権	15	
普通株式増加数(千株)	15	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約兼 潜在株式の数 1,064個 これらの詳細については、第4 提出会社の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>関連会社株式の売却 当社は、平成20年 5月 9日開催の取締役会において、関連会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を東ソー(株)に追加譲渡することを決議し、平成20年 5月21日に売却しました。</p> <p>売却の理由 中長期計画の体制整備の進捗を踏まえ、機能性色素分野、機能素材応用分野へ経営資源を傾斜配分することにより、「高機能・高付加価値創出型企業」への転換を加速する方針を固めたため。</p> <p>当該関連会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>売却株数 1,030千株 売却価額 約97億円 売却益 約12億円 議決権の比率 売却前の議決権比率 48.3% 売却後の議決権比率 19.7%</p> <p>これに伴い日本ポリウレタン工業(株)並びに同社の子会社及び関連会社が、当社の持分法適用関連会社から外れることとなります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
保土谷化学工業株式会社 (当社)	第4回 無担保社債	平成15年 9月26日	650	550 (100)	年1.2	無担保社債	平成22年 9月24日
合計			650	550 (100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	350		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,542	4,950	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,539	2,699	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,598	8,499	2.2	平成21.4 ~ 平成26.12
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	15,680	16,148		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,836	2,327	1,458	1,207

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,167		2,165	
2 受取手形	8	402		161	
3 売掛金	3	7,827		7,470	
4 商品		895		592	
5 製品		2,076		1,710	
6 原材料		342		401	
7 仕掛品		493		459	
8 貯蔵品		33		43	
9 前払費用		59		82	
10 短期貸付金	3	1,150		611	
11 未収入金	3	118		195	
12 繰延税金資産		578		639	
13 その他		66		60	
貸倒引当金		16		14	
流動資産合計		17,196	30.3	14,580	27.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,464		7,735	
減価償却累計額		4,085	3,379	4,167	3,567
(2) 構築物		5,278		5,272	
減価償却累計額		2,766	2,511	2,859	2,413
(3) 機械装置		13,528		13,053	
減価償却累計額		10,815	2,712	10,932	2,121
(4) 車両運搬具		111		112	
減価償却累計額		105	6	103	8
(5) 工具器具備品		2,285		2,319	
減価償却累計額		1,859	426	1,888	430
(6) 土地	5		8,569		8,575
(7) 建設仮勘定			81		95
有形固定資産合計	1	17,687	(31.2)	17,213	(32.1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) のれん			627		506	
(2) ソフトウェア			7		4	
(3) 電話加入権			18		18	
(4) ソフトウェア仮勘定			287		908	
無形固定資産合計			940	(1.7)	1,438	(2.7)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,237		2,537	
(2) 関係会社株式			14,710		13,979	
(3) 出資金			16		16	
(4) 従業員長期貸付金			2		1	
(5) 関係会社長期貸付金			2,420		3,170	
(6) 長期固定債権	2		591		581	
(7) 長期前払費用			55		63	
(8) 前払年金費用			201		780	
(9) その他			244		222	
貸倒引当金			594		929	
投資その他の資産合計			20,885	(36.8)	20,422	(38.1)
固定資産合計			39,513	69.7	39,074	72.8
資産合計			56,710	100.0	53,654	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	8	190		84	
2 買掛金	3	3,623		3,109	
3 1年以内償還予定の社債		100		100	
4 短期借入金		3,695		4,345	
5 1年以内返済予定の 長期借入金	1	4,539		2,699	
6 未払金	3	287		264	
7 未払費用		292		159	
8 未払法人税等		1,551		35	
9 未払消費税等		-		67	
10 預り金		52		36	
11 賞与引当金		355		361	
12 完成工事補償引当金		6			
13 設備関係支払手形		40		47	
14 設備関係未払金		761		1,094	
15 その他		85		70	
流動負債合計		15,582	27.5	12,475	23.3
固定負債					
1 社債		550		450	
2 長期借入金	1	5,798		7,699	
3 繰延税金負債		826		449	
4 再評価に係る繰延税金 負債	5	1,630		1,632	
5 退職給付引当金		-		183	
6 環境安全対策引当金		352		352	
7 その他		54		56	
固定負債合計		9,211	16.2	10,822	20.2
負債合計		24,794	43.7	23,298	43.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			11,196	19.7	11,196	20.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,093			7,093	
(2) その他資本剰余金		2,500			2,500	
資本剰余金合計			9,594	16.9	9,594	17.9
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		2,900			6,400	
繰越利益剰余金		5,690			2,055	
利益剰余金合計			8,591	15.2	8,456	15.8
4 自己株式			936	1.6	1,531	2.9
株主資本合計			28,446	50.2	27,715	51.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			1,102	1.9	302	0.6
2 繰延ヘッジ損益			14	0.0	40	0.1
3 土地再評価差額金	5		2,381	4.2	2,378	4.4
評価・換算差額等合計			3,469	6.1	2,640	4.9
純資産合計			31,915	56.3	30,356	56.6
負債純資産合計			56,710	100.0	53,654	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	5	11,657			15,939		
2 商品売上高	5	10,776	22,433	100.0	5,860	21,800	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,266			2,076		
2 商品期首たな卸高		1,107			895		
3 当期製品製造原価		9,832			11,614		
4 当期商品仕入高	5	6,976			3,434		
5 合併による製品受入高		198					
合計		19,381			18,021		
6 他勘定振替高	2	49			59		
7 製品期末たな卸高		2,076			1,710		
8 商品期末たな卸高		895	16,360	72.9	592	15,658	71.8
売上総利益			6,072	27.1		6,141	28.1
販売費及び一般管理費							
1 発送費		515			427		
2 役員報酬		191			238		
3 人件費		1,048			1,128		
4 賞与引当金繰入額		171			163		
5 退職給付引当金繰入額		141			130		
6 旅費交通費		86			92		
7 賃借料		194			203		
8 減価償却費		192			209		
9 研究費	1	766			853		
10 その他		570	3,879	17.3	628	4,077	18.7
営業利益			2,193	9.8		2,064	9.4
営業外収益							
1 受取利息		112			105		
2 受取配当金	5	919			478		
3 固定資産賃貸料	5	121			113		
4 雑収入		114	1,267	5.7	149	847	3.8
営業外費用							
1 支払利息		399			327		
2 退職給付引当金繰入額		374			374		
3 たな卸資産廃棄評価損		68			63		
4 為替差損		34			172		
5 雑損失		374	1,250	5.6	357	1,294	5.9
経常利益			2,210	9.9		1,617	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社株式売却益		7,534			
2 固定資産売却益	3	0	7,535	63	63
33.6					0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	4	1,037		438	
2 減損損失	6	197			
3 関係会社株式評価損				164	
4 投資有価証券評価損		20		32	
5 貸倒引当金繰入額				343	
6 過年度退職給付費用				151	
7 抱合株式消滅差損		1,300			
8 環境安全対策引当金 繰入額		352			
9 合併による土地売却 益修正額		376			
10 その他		10	3,294	67	1,198
14.7					5.4
税引前当期純利益			6,451	481	2.2
28.8					
法人税、住民税 及び事業税		1,691		100	
法人税等調整額		663	2,354	107	208
10.5					1.0
当期純利益			4,096	273	1.2
18.3					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,176	74.4	8,359	72.2
労務費		1,122	11.6	1,439	12.4
(このうち賞与引当金繰入額)		(144)		(151)	
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(151)		(189)	
経費		1,351	14.0	1,782	15.4
(このうち減価償却費)		(566)		(884)	
当期総製造費用		9,650	100.0	11,580	100.0
仕掛品期首たな卸高		494		493	
合併による仕掛品受入高		182			
仕掛品期末たな卸高		493		459	
当期製品製造原価		9,832		11,614	

(注) 原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,081	3,978	2,500	1,400	3,461	251	19,170	
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,115	3,115					6,231	
剰余金の配当(注)					367		367	
当期純利益					4,096		4,096	
自己株式の取得						688	688	
自己株式の処分			0			3	3	
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,115	3,115	0	1,500	2,229	685	9,275	
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,196	7,093	2,500	2,900	5,690	936	28,446	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,009	-	-	1,009	20,180
事業年度中の変動額					
新株の発行					6,231
剰余金の配当(注)					367
当期純利益					4,096
自己株式の取得					688
自己株式の処分					3
別途積立金の積立(注)					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	92	14	2,381	2,459	2,459
事業年度中の変動額合計(百万円)	92	14	2,381	2,459	11,735
平成19年3月31日残高(百万円)	1,102	14	2,381	3,469	31,915

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,196	7,093	2,500	2,900	5,690	936	28,446	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					408		408	
当期純利益					273		273	
自己株式の取得						596	596	
自己株式の処分			0			1	1	
別途積立金の積立				3,500	3,500			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	3,500	3,635	595	730	
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,196	7,093	2,500	6,400	2,055	1,531	27,715	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,102	14	2,381	3,469	31,915
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					408
当期純利益					273
自己株式の取得					596
自己株式の処分					1
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	800	26	2	828	828
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	26	2	828	1,559
平成20年3月31日残高(百万円)	302	40	2,378	2,640	30,356

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4百万円、当期純利益が2百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却をする方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ111百万円、当期純利益が66百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(201百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見積額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(780百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,930百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産(工場財団)6,822百万円は、長期借入金 8,472百万円(1年以内返済予定の長期借入金 3,173百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,822百万円</td> </tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」の長期固定債権は破産債権及び更生債権等であります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先名</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: center;">1,085</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (870千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	土地	2,638百万円	建物	905百万円	構築物	788百万円	機械装置	2,489百万円	計	6,822百万円	売掛金	2,796百万円	短期貸付金	1,147百万円	未収入金	28百万円	買掛金	784百万円	未払金	104百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,085	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (870千米ドル)	102	従業員	銀行借入	5	合計		1,193	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産(工場財団)6,161百万円は、長期借入金 5,298百万円(1年以内返済予定の長期借入金 2,199百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,161百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先名</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (250千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	土地	2,638百万円	建物	867百万円	構築物	757百万円	機械装置	1,898百万円	計	6,161百万円	売掛金	2,715百万円	短期貸付金	610百万円	未収入金	66百万円	買掛金	753百万円	未払金	72百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,037	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (250千米ドル)	25	従業員	銀行借入	5	合計		1,067
土地	2,638百万円																																																																						
建物	905百万円																																																																						
構築物	788百万円																																																																						
機械装置	2,489百万円																																																																						
計	6,822百万円																																																																						
売掛金	2,796百万円																																																																						
短期貸付金	1,147百万円																																																																						
未収入金	28百万円																																																																						
買掛金	784百万円																																																																						
未払金	104百万円																																																																						
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																					
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,085																																																																					
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (870千米ドル)	102																																																																					
従業員	銀行借入	5																																																																					
合計		1,193																																																																					
土地	2,638百万円																																																																						
建物	867百万円																																																																						
構築物	757百万円																																																																						
機械装置	1,898百万円																																																																						
計	6,161百万円																																																																						
売掛金	2,715百万円																																																																						
短期貸付金	610百万円																																																																						
未収入金	66百万円																																																																						
買掛金	753百万円																																																																						
未払金	72百万円																																																																						
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																					
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,037																																																																					
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (250千米ドル)	25																																																																					
従業員	銀行借入	5																																																																					
合計		1,067																																																																					

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>5 再評価差額</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,381百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,630百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、1,771百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、64百万円であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 平成16年9月27日及び平成17年9月27日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円	受取手形	43百万円	支払手形	29百万円	<p>5 再評価差額</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,378百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,632百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、1,892百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、71百万円であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 平成16年9月27日及び平成17年9月27日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>同左</p> <p>8</p>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	2,000百万円																
受取手形	43百万円																
支払手形	29百万円																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	2,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 766百万円</p> <p>2 主として広告宣伝用無償出荷及び製商品廃棄評価損の振替額であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">上記の解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">5,839百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,717百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県 周南市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社におけるグルーピングの方法は社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。ただし、事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、他の資産グループから独立してグルーピングを行っております。</p> <p>上記の生産設備（精密化学品及び機能性樹脂）については、事業の廃止に関する意思決定を行っており、帳簿価額の回収が見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物12百万円、構築物44百万円、機械装置138百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。</p>	建物	170百万円	構築物	164百万円	機械装置	395百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	17百万円	上記の解体撤去費用	289百万円	計	1,037百万円	製品売上高	5,839百万円	商品売上高	1,717百万円	仕入高	4,874百万円	受取配当金	878百万円	固定資産賃貸料	67百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口県 周南市	生産設備	機械装置等	117	神奈川県 横浜市	生産設備	機械装置等	79	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 853百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 63百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">上記の解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">5,291百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,311百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>6</p>	建物	26百万円	構築物	20百万円	機械装置	34百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	7百万円	上記の解体撤去費用	349百万円	計	438百万円	製品売上高	5,291百万円	商品売上高	1,311百万円	仕入高	2,078百万円	受取配当金	433百万円	固定資産賃貸料	59百万円
建物	170百万円																																																												
構築物	164百万円																																																												
機械装置	395百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
工具器具備品	17百万円																																																												
上記の解体撤去費用	289百万円																																																												
計	1,037百万円																																																												
製品売上高	5,839百万円																																																												
商品売上高	1,717百万円																																																												
仕入高	4,874百万円																																																												
受取配当金	878百万円																																																												
固定資産賃貸料	67百万円																																																												
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																										
山口県 周南市	生産設備	機械装置等	117																																																										
神奈川県 横浜市	生産設備	機械装置等	79																																																										
建物	26百万円																																																												
構築物	20百万円																																																												
機械装置	34百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
工具器具備品	7百万円																																																												
上記の解体撤去費用	349百万円																																																												
計	438百万円																																																												
製品売上高	5,291百万円																																																												
商品売上高	1,311百万円																																																												
仕入高	2,078百万円																																																												
受取配当金	433百万円																																																												
固定資産賃貸料	59百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	567	1,806	8	2,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月29日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加 1,806千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 8千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,366	2,023	4	4,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年6月28日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加 2,023千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 4千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (百万円)	その他 (百万円)
取得価額相当額 44	取得価額相当額 33
減価償却累計額相当額 25	減価償却累計額相当額 21
期末残高相当額 18	期末残高相当額 11
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 7百万円	1年以内 6百万円
1年超 12百万円	1年超 5百万円
合計 19百万円	合計 12百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 128百万円	支払リース料 7百万円
減価償却費相当額 101百万円	減価償却費相当額 7百万円
支払利息相当額 4百万円	支払利息相当額 0百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に按分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
合併による土地売却益修正損	繰越欠損金
153百万円	358百万円
環境安全対策引当金繰入額	貸倒引当金繰入限度超過額
143百万円	253百万円
賞与引当金繰入額	合併による土地売却益修正損
144百万円	153百万円
未払事業税否認	環境安全対策引当金繰入額
163百万円	143百万円
貸倒引当金繰入額	賞与引当金繰入限度超過額
121百万円	146百万円
固定資産除却損	退職給付引当金繰入限度超過額
142百万円	74百万円
減損損失	外国法人源泉税
80百万円	74百万円
その他	その他
140百万円	138百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,089百万円	1,342百万円
評価性引当額	評価性引当額
500百万円	628百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
588百万円	714百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
754百万円	207百万円
前払年金費用	前払年金費用
81百万円	317百万円
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
835百万円	525百万円
(3) 再評価に係る繰延税金負債	(3) 再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
1,630百万円	1,632百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,466百万円	2,157百万円
差引：繰延税金負債の純額	差引：繰延税金負債の純額
1,878百万円	1,443百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.3%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.1%	32.8%
試験研究費の総額に係わる税額控除等	住民税均等割等
2.5%	4.0%
住民税均等割等	評価性引当額の増減
0.3%	22.8%
評価性引当額の増減	過年度法人税等追徴額
3.4%	4.8%
合併により引継いだ繰越欠損金の利用	その他
7.8%	1.1%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7%	43.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.5%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

東北保土谷(株)(内容:有機工業薬品の製造・販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引による吸収合併

(3) 結合後企業の名称

保土谷化学工業(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

東北保土谷(株)は、クロルアルカリ事業等の再構築のスピードアップを図るため当社の全額出資の製造子会社として設立し、汎用品からの事業撤退、製造集約化等によりその所期の目的を果たしました。加えて現在の主力製品である電子材料事業や育成事業である有機EL材料事業のさらなる競争力向上に向け、機動的かつ効率的組織運営を図るため、東北保土谷(株)を吸収合併することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

適正な帳簿価額を基礎とした会計処理

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	390円30銭	1株当たり純資産額	380円63銭
1株当たり当期純利益	50円08銭	1株当たり当期純利益	3円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	31,915	30,356
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,915	30,356
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	2,366	4,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	81,771	79,751

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,096	273
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,096	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,813	80,829
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	15	
普通株式増加数(千株)	15	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>関連会社株式の売却 当社は、平成20年 5月 9日開催の取締役会において、関連会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を東ソー(株)に譲渡することを決議し、平成20年 5月21日に売却しました。</p> <p>売却の理由 中長期計画の体制整備の進捗を踏まえ、機能性色素分野、機能素材応用分野へ経営資源を傾斜配分することにより、「高機能・高付加価値創出型企業」への転換を加速する方針を固めたため。</p> <p>当該関連会社社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>売却株数 1,030千株 売却価額 約97億円 売却益 約49億円</p> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 48.3% 売却後の議決権比率 19.7%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価 証券	その他有価証券	新興プランテック(株)	452
		(株)みずほフィナンシャル グループ 優先株式	300
		(株)東邦銀行	568,740
		三井物産(株)	103,000
		セントラル硝子(株)	447,000
		アイカ工業(株)	201,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	100,000
		三井住友海上火災保険(株)	105,000
		(株)横浜銀行	139,126
		(株)常陽銀行	130,000
		その他34銘柄	1,344,562
	小計	3,490,728	2,519
計		3,490,728	2,519

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資有価 証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	5,000	18
		小計	5,000	18
計		5,000	18	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,464	424	154	7,735	4,167	205	3,567
構築物	5,278	133	140	5,272	2,859	205	2,413
機械装置	13,528	185	659	13,053	10,932	735	2,121
車両運搬具	111	5	3	112	103	2	8
工具器具備品	2,285	159	125	2,319	1,888	133	430
土地	8,569	8	1	8,575			8,575
建設仮勘定	81	2,189	2,176	95			95
有形固定資産計	37,320	3,105	3,262	37,164	19,950	1,281	17,213
無形固定資産							
のれん	784	45		829	322	165	506
ソフトウェア	567			567	562	2	4
ソフトウェア仮勘定	287	620		908			908
電話加入権	18	0		18			18
無形固定資産計	1,657	666		2,323	885	168	1,438
長期前払費用	97	17	5	108	46	22	63

(注) 1 当期減少額の括弧書きの数値は減損損失の金額を記載しております。

2 当期増加額の主要な内容

イ．横浜工場 危険物倉庫建築関係工事

建物 259百万円， 構築物 73百万円， 機械装置 39百万円

ロ．本社移転工事

建物 74百万円， 工具器具備品 77百万円

ハ．建設仮勘定 本社 810百万円， 郡山事業所 629百万円， 横浜工場 976百万円

ニ．ソフトウェア仮勘定 E R P 構築費用 620百万円

3 当期減少額の主要な内容

イ．老朽化及び仕様不用による除却 横浜工場 構築物 112百万円（減価償却累計額 93百万円）

機械装置 581百万円（減価償却累計額 554百万円）

本社 建物 76百万円（減価償却累計額 55百万円）

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	610	343		9	943
賞与引当金	355	361	355		361
完成工事補償引当金	6		6		
環境安全対策引当金	352				352

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻し入れ1百万円と、貸倒懸念債権の回収8百万円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	外貨預金 (百万円)	合計 (百万円)
1	1,438	442	280	3	0	2,165

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A C S T - C S(株)	33
東洋クリエート(株)	17
山梨電子工業(株)	14
(株)岩田商会	12
(株)中山洋行	9
その他	74
合計	161

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成20年4月	44
” 5月	49
” 6月	41
” 7月	19
” 8月以降	6
合計	161

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.	829
保土谷建材工業(株)	781
アシュランドジャパン(株)	657
(株)日本グリーンアンドガーデン	450
(株)リコー	422
その他	4,329
合計	7,470

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	平均滞留状況 (ヶ月)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12$
7,827	22,545	22,902	7,470	75.4	4.0

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

二 商品

部門別	金額(百万円)	主な品名
精密化学品	551	電荷制御剤、有機光導電体材料、カラーフォーマー、 フォトレジスト材料
機能性樹脂	31	樹脂原料
基礎化学品	9	中間体
合計	592	

ホ 製品

部門別	金額(百万円)	主な品名
精密化学品	1,049	染料、中間体、電荷制御剤、除草剤
機能性樹脂	646	PTG、剥離剤、硬化剤
基礎化学品	14	塩化ベンジル
合計	1,710	

ハ 原材料

種類	金額(百万円)	主な品名
原料	362	中間体原料、染料原料、除草剤原料
燃料	27	重油
材料	11	包装材料
合計	401	

ト 仕掛品

部門別	金額(百万円)	主な品名
精密化学品	311	中間体
機能性樹脂	133	PTG、建材
基礎化学品	15	中間体
合計	459	

チ 貯蔵品

区分	金額(百万円)	主な品名
機器	41	ポンプ等機器予備品
補修材料	2	
合計	43	

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)	摘要(当社との関係)
日本ポリウレタン工業(株)	8,172	関連会社
日本パーオキサイド(株)	2,427	子会社
保土谷ロジスティックス(株)	2,000	"
東ソー(株)	806	その他の関係会社
保土谷建材工業(株)	250	子会社
その他	323	
合計	13,979	

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
保土谷ロジスティックス(株)	2,650
ナノカーボンテクノロジーズ(株)	520
合計	3,170

(c) 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
熊野製缶(株)	32
(株)ローダス商会	11
協栄溶剤(株)	9
コダマ樹脂工業(株)	7
東京樹脂工業(株)	7
その他	15
合計	84

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	合計 (百万円)
23	1	44	13	1	84

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	478
丸紅ケミックス(株)	303
桂産業(株)	203
太陽鋳工(株)	94
(株)JOMOサンエナジー	93
その他	1,935
合計	3,109

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	900
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)南都銀行	350
(株)東邦銀行	335
その他	1,660
合計	4,345

(d) 固定負債

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,995
農林中央金庫	1,393
三菱UFJ信託銀行(株)	912
中央三井信託銀行(株)	878
(株)山口銀行	781
その他	3,436
合計	10,398

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 http://www.hodogaya.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 公告掲載について、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日に 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第149期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月14日に 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第150期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月27日に 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第150期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年2月21日に 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号(提出会社の財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える事象)		平成20年5月9日に 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成19年4月12日 平成19年5月16日 平成19年6月13日 平成19年7月13日 平成19年8月16日 平成19年9月13日 平成19年10月10日 平成19年11月14日 平成19年12月12日 平成20年1月16日 平成20年2月15日 平成20年3月12日 平成20年4月11日 平成20年5月15日 平成20年6月12日に 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準並びに企業結合及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 「追加情報」に記載のとおり、連結会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。
3. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、関連会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を東ソー(株)に譲渡することを決議し、平成20年5月21日に売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準並びに企業結合及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「追加情報」に記載のとおり、会社は、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、関連会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を東ソー(株)に譲渡することを決議し、平成20年5月21日に売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。